

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期泰阜村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県下伊那郡泰阜村

3 地域再生計画の区域

長野県下伊那郡泰阜村の全域

4 地域再生計画の目標

本村の人口は1935年の5,844人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2025年1月には1,426人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が913人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は、人口ビジョンにおいて遡る最も古い時点である1980年の417人をピークに減少し、2025年時点で173人、2050年には128人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の188人から2015年には680人と増加し、2025年時点で609人、2050年には394人まで減少すると予測される。また、生産年齢人口（15～64歳）も1980年の1,708人をピークに減少傾向にあり、2025年時点で644人、2050年には391人となっている。

自然動態をみると、出生数は1994年の24人をピークに減少し、2022年には13人となっている。その一方で、死亡数は2022年には43人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲30人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1998年には転入者（98人）が転出者（72人）を上回る社会増（26人）であった。しかし、若者による給与条件等の良い都市部での就職や、地域内での雇用機会の減少等を理由とし、村外への転出者が増加し、2022年には▲4人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）

や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

人口減少や少子高齢化は諸課題の根源的な原因となっており、地域コミュニティの担い手不足や、産業・雇用の人手不足、税収入の減少、行政サービスの低下など地域に与える様々な影響がみられている。特に年少人口がゼロとなっている集落では、地域の持続に対するモチベーションやリソースが不足することから、未来に向けて大きなエネルギーを要することとなると考えられる。

上記の課題に対応するため、本村では、人口減少に柔軟に対応し、地域の持続的発展を図るべく、国、長野県及び広域連合等とともに一体的かつ体系的な地域再生事業を実施する。リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通など、情報、物流、人流の改革が見込まれており、これらの流れを活かし、かつ本村の特色を活かした地域づくりを行う。

本計画により、本村の実態の正確な把握と分析に基づき、事業効果の検証と見直しを行う体制を確保する。具体的な各種施策は以下の基本目標のもとで実施する。

- ・基本目標 1 理想を実現する子育て支援と次世代育成
- ・基本目標 2 地域産業の下支えと新たな価値の創造
- ・基本目標 3 確固たる福祉・防災・インフラによる社会的安心感の向上
- ・基本目標 4 私たち自身が考えつくり上げる未来

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	年間出生数の維持	8	10	基本目標 1
イ	村の知名度向上に資する 都市部でのイベント出展 件数	5	10	基本目標 2
ウ	地域福祉イベント事業回 数	141	150	基本目標 3

エ	15歳以下の子どもがいる 集落数	13	15	基本目標 4
---	---------------------	----	----	--------

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期泰阜村まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 理想を実現する子育て支援と次世代育成事業

イ 地域産業の下支えと新たな価値の創造事業

ウ 確固たる福祉・防災・インフラによる社会的安心感の向上事業

エ 私たち自身が考えつくり上げる未来事業

② 事業の内容

ア 理想を実現する子育て支援と次世代育成事業

- (1) “いま” 必要な子育て支援の実現事業
- (2) 泰阜村の特徴を最大限活かした教育事業
- (3) 時代を捉えた生涯学習の場づくりと実践事業

【具体的な事業】

- ・ 出産、育児、教育に係る経済的支援及びハード並びにソフト面での支援
- ・ 地域連携、スポーツ施設整備、自然環境整備等による教育環境の向上
- ・ 男女共同参画の推進、文化財等伝統文化の支援、生涯学習の拡充 等

イ 地域産業の下支えと新たな価値の創造事業

- (1) 地域を支える多様な産業の明るい未来づくり事業
- (2) 新しい技術とシステムを捉えた新産業創出事業
- (3) 村全体で考えるブランディングとプロモーション事業

【具体的な事業】

- ・農地の「選択と集中」並びに農林業公社の立ち上げ等による農業振興及び、産業組織の活性化並びにハード、ソフト面の支援等によるその他産業振興
- ・拠点整備並びにデジタル活用による産業の創出、移住者への求人情報の提供、及び大学等研究機関との連携による新産業シーズの形成
- ・情報アクセシビリティの改善、地域連携型観光拠点の整備、及び既存観光施設の魅力づくり 等

ウ 確固たる福祉・防災・インフラによる社会的安心感の向上事業

- (1) 「三原則」を深化させる在宅福祉
- (2) 大災害にもしなやかに対応する防災・減災の基本を築く
- (3) 村民にやさしく合理的な行政サービスの実現

【具体的な事業】

- ・地域福祉施設の体制充実及び既存施設の改築等による福祉の充実
- ・行政施設、村内避難所並びに広域的な消防施設におけるハード・ソフト面での整備、及び消防団等非常時組織の人員確保、及び防災情報システムの整備による安全性の向上
- ・デジタル技術を活用したインフラ監視並びに行政の合理化、デジタルディバイト対策、及び郵便局等との連携による利便性の向上 等

エ 私たち自身が考えつくり上げる未来事業

- (1) だれかの「やりたい」に呼応するコミュニティづくり
- (2) 新たな人材を呼び込む移住・関係人口の促進
- (3) すべてのパーソナリティが積極的に関われる村づくり

【具体的な事業】

- ・地域づくり講演会の開催及びボランティア活動に係る助成等による住民主体の地域づくりの推進
- ・移住者並びに関係人口の増加、空き家の整備並びに流動化の促進による新たな担い手の発掘
- ・パーソナリティに関わらず地域に関われる環境整備、多様な人材の地域参画の推進、パンフレット等の多言語対応等による多様な担い手の確保 等

※ なお、詳細は第三期泰阜村総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,200,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本村公式WEBサイト上で公表する。計画、実施、点検、改善のPDCAサイクルを軸として、評価に基づく計画への反映、実施する際の工夫や改善、またそれを再評価というように、改善を続けるサイクルを築き、村関係者が情報を共有することで公共的に進行状況を管理する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで